

会計名			わが家の地震対策事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	審査係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	住宅などの耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動につなげる。また、減災化を促進することにより、住宅倒壊から人命を守る。	主たる内容	昭年56年5月31日以前に建築された住宅などの耐震化・減災化を促進するための補助制度 木造住宅耐震診断（診断無料）、木造住宅耐震改修（上限120万円）、木造住宅段階的耐震改修（1段階目の上限60万円、2段階目の上限60万円）、木造住宅簡易耐震改修（上限30万円）、木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円）、木造住宅取壊し（上限20万円）、非木造住宅耐震診断・改修（対象経費の一部を補助、上限あり）、ブロック塀等撤去（補助率1/2、上限10万円）など						
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画							
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱							
	対象者	市民		事業期間	平成14年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		木造住宅耐震診断：171件		木造住宅耐震診断：157件		木造住宅耐震診断：114件		木造住宅耐震診断：200件		
木造住宅耐震改修：65件		木造住宅耐震改修：50件		木造住宅耐震改修：17件		木造住宅耐震改修：63件				
木造住宅取壊し：70件		木造住宅取壊し：85件		木造住宅耐震シェルター設置：1件		木造住宅段階的改修：5件				
非木造住宅耐震診断：3件		非木造住宅耐震診断：2件		木造住宅取壊し：37件		木造住宅簡易改修：2件				
ブロック塀等撤去：22件		ブロック塀等撤去：24件		非木造住宅耐震診断：1件		木造住宅耐震シェルター設置：5件				
				ブロック塀等撤去：11件		木造住宅取壊し：60件				
				緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修：1件		非木造住宅耐震診断：2件				
						非木造住宅耐震改修：2件				
						ブロック塀等撤去：20件				
成果	・災害に強いまちづくりに向け、住宅の耐震診断及び耐震改修等を促進した。 ・地震対策の補助制度を市民に周知するため、地区役員と連携して対象家屋を訪問するローラー作戦の実施や、わんさか祭り、総合防災訓練で耐震ブースの設置、小学校で出前講座の開催等を行なった。 ・新たに避難道路沿いの住宅の耐震化に関する補助金等を創設した。									
課題	住宅の耐震化に対する潜在的な市民ニーズは大きく、耐震化の促進に向け補助制度の更なる市民周知が必要である。									
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）			29.7	34.4	35.6	37.8	42.1		
成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）			86.9	86.1	87.4	88.6	91.2		
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：100万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：90万円									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		102,487	86,907	45,571	164,742	合計	45,570,560円		
	財源	特定財源	52,421	49,241	27,194	106,949	需用費	239,760円		
		一般財源	50,066	37,666	18,377	57,793	役務費	16,000円		
	職員人件費②		4,457	4,418	4,435	4,716	委託料	5,262,800円		
	総事業費（①+②）		106,944	91,325	50,006	169,458	負担金、補助及び交付金	40,052,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金						
28年度以降の事業費見込		0		県補助金						

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し倒壊等の被害を防止することが重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守ると共に、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路をふさぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止につながる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	耐震化率の目標値は平成32年度に95%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標にむけ取り組んでいる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	「第2次刈谷市耐震改修促進計画」により、耐震化率の目標値を平成32年度に95%として定めている。今後、この目標に向け更なる耐震化の促進に取り組んでいく。				

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施することで、市営住宅ストックの長寿命化を図り、老朽化した住宅の居住需要及び入居者の居住上の安全性を高める。	主たる内容	市営住宅の耐震補強やバリアフリー化等改築を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市住宅マスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		市営上沢渡住宅B棟の耐震補強等改修工事を実施した。		市営上沢渡住宅C棟の耐震補強等改修工事を実施した。		市営下重原住宅建替え及び耐震補強工事等の基本設計を実施した。		市営下重原住宅建替え及び耐震補強工事等の実施設計を行う。	
成果		市営下重原住宅の建替え及び改修工事に向けて基本設計を行った。							
課題		旧建築基準法で建てられた住宅ストックについて、建替えを含め活用方針を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		市営住宅耐震化率（％）		76.8	79.2	79.2	79.2	79.2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		51,632	67,305	18,792	71,827	合計	18,792,000円	
	財源	特定財源	41,523	22,604	9,396	32,500	委託料	18,792,000円	
		一般財源	10,109	44,701	9,396	39,327			
	職員人件費②		2,476	3,156	2,534	4,716			
	総事業費（①+②）		54,108	70,461	21,326	76,543			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人があらゆる施設を円滑に利用できる、人にやさしい街づくりを進める。		主たる内容	多くの人が利用する公共性の高い民間施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
		根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱						
	対象者	市民		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（2件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（2件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（2件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修（3件）	
成果		商工会議所等を通じて、事業のPRIに努めた。							
課題		開始当時より平成26年度末で31件の申し込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該市民に向け広報を充実させる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			2	2	2	3	3
指標									
他市との比較検証		安城市などは実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		800	998	750	1,500	合計 750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 750,000 円		
		一般財源	800	998	750	1,500			
	職員人件費 ②		2,193	2,174	1,478	1,572			
	総事業費（①+②）		2,993	3,172	2,228	3,072			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。		主たる内容	調査費用は対象費用のうち上限25万円を補助する。 除去費用は対象費用の3分の2の額を上限180万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		なし		なし		なし		アスベストの分析調査、除却に対し補助を実施。	
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題		平成19年度からこれまでに調査・改修合わせて10件の申し込みがあった。ニーズは少ないが、市民の安全性を考えると継続する必要がある。平成21年に対象建築物が全ての建物に拡大されている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策除去件数（件）		0	0	0	1	1	
指標									
他市との比較検証		刈谷市、安城市は、アスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、高浜市などは実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	1,250	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,000			
		一般財源	0	0	0	250			
	職員人件費 ②		35	771	774	823			
	総事業費（①+②）		35	771	774	2,073			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等を行い、市営住宅を適切に管理する。			主たる内容	樹木管理、各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)	
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。平成26年度は遊具保守点検について、点検時期を早めて修繕項目を予算に計上し、適切な管理に努めた。							
課題		遊具、緊急通報システムの保守点検の契約時期を見直し、効率的に保守点検委託を行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳	
	事業費 ①		18,518	18,125	19,853	21,719	合計	19,853,109 円	
	財源	特定財源	18,518	18,125	19,853	21,719	需用費	209,145 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	2,645,417 円	
	職員人件費 ②		2,476	2,104	704	823	委託料	11,511,307 円	
	総事業費 (①+②)		20,994	20,229	20,557	22,542	償還金、利子及び 割引料	5,487,240 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。			主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数53戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数51戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数74戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。退去修繕件数56戸			
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集につなげることができた。							
課題		経済状況や高齢化の傾向から、市営住宅へのニーズは今後も高まることが推測されるため、既存住宅の維持管理を効率よく行い、スムーズに次の空き家募集を行う。修繕の目的ごとに執行管理することで、適切に予算執行する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		退去修繕件数（件）			53	51	74	56	55
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		35,103	39,160	33,412	36,836	合計	33,412,392 円	
	財源	特定財源	35,103	39,160	33,412	36,836	需用費	32,917,212 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	495,180 円	
	職員人件費 ②		4,244	4,208	4,294	5,315			
	総事業費（①+②）		39,347	43,368	37,706	42,151			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担、及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。			主たる内容	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対する市営住宅の明渡し手続きの業務を弁護士に委託し、納付又は退去を促し解決を図る。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	市営住宅管理条例					
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 1件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 3件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件	
成果		悪質な入居者に対し、強制力を持って滞納処理を行うことにより、自主退去又は納付に繋げることができた。							
課題		入居者間の使用料負担の公平性のみならず、入居を希望する有資格者への公平性の確保のため、高額所得者への明渡し請求も積極的に行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	明渡し請求件数（件）			6	6	6	6	6	
活動指標	明渡し訴訟件数（件）			1	2	3	6	6	
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		318	377	1,617	3,900	合計	1,616,980 円	
	財源	特定財源	318	377	1,617	3,900	委託料	1,616,980 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		4,244	4,208	1,408	1,123			
	総事業費（①+②）		4,562	4,585	3,025	5,023			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費			0	住宅使用料					
28年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。				主たる内容	老朽化した住宅の内部設備（恩田西住宅B棟台所）の改修工事を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（後田住宅B棟台所改修）		老朽化した住宅内部設備の改修工事（恩田西住宅A棟台所改修）と伊勢倉住宅のアナログ電波障害対策の移行期間が終了し、ケーブルテレビを継続するための有償契約を実施した。		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田西住宅B棟台所改修）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施する。（恩田西住宅C棟台所改修、避難器具取替工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	内部整備事業実施件数（件）			1	2	1	2	1	
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,897	9,096	16,320	15,043	合計	16,319,880 円	
	財源	特定財源	7,897	9,096	16,320	15,043	工事請負費	16,319,880 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,344	842	2,112	823			
	総事業費（①+②）		9,241	9,938	18,432	15,866			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備を実施し、適正な維持管理を行うと共に、入居者の居住水準の向上を図る。	主たる内容	新上納A・B棟、半城土中町住宅外壁改修工事を実施する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		伊勢倉住宅B棟の外壁改修工事、新上納住宅の下水管接続工事を実施した。		新上納住宅C・D棟外壁改修工事、下重原住宅手摺取替工事を実施した。		新上納住宅A・B棟、半城土中町住宅外壁改修工事を実施した。		西田住宅外壁改修、伊勢倉・下松住宅屋上防水改修工事、西田住宅給水加圧ポンプ取替工事、遊具改修工事を実施する。	
成果		外壁改修工事、屋上防水改修工事は長寿命化計画に基づき実施している。遊具改修工事については点検の結果を基に優先順位をつけ改修を行った。							
課題		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また屋上防水工事についても要望が多く、住宅の状態によっては早急に対応する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	外部整備事業実施件数（件）		2	2	2	4	4		
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		25,206	54,599	36,729	88,000	合計	36,728,640円	
	財源	特定財源	25,206	54,599	36,729	88,000	工事請負費	36,728,640円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		849	1,543	2,112	823			
	総事業費（①+②）		26,055	56,142	38,841	88,823			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢者及び障害者の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住宅内の要所に手すり等を設置し、福祉の増進を図る。		主たる内容	高齢者及び障害者の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手すり等を設置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (下重原住宅他8件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (丸荒田住宅他8件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (下重原他3件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。 (7件予定)	
成果		高齢者等の住戸に対し、手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		現状として毎年相当数の設置希望を受付けており、入居者の高齢化及び障害者の受け入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			9	8	4	7	10
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳	
	事業費 ①		996	828	362	1,000	合計	361,800 円	
	財源	特定財源	996	828	362	1,000	工事請負費	361,800 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		707	842	282	1,572			
	総事業費 (①+②)		1,703	1,670	644	2,572			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理に努める。			主たる内容	恩田西、一ツ木住宅の量水器を更新する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	計量法						
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	平成12年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		一ツ木西住宅の量水器を取替えた。		中山、陣場、伊勢倉A棟、後田住宅の量水器を取替えた。		恩田西、一ツ木住宅の量水器を取替えた。		住吉A棟、下重原、伊勢倉B棟の量水器を取替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。							
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取替えることとなっているため、更新のための取替工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年ほどで、新しい量水器と型が合わないものもあるので、合わせて取替える必要があり、市営住宅長寿命化計画で計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		水道メーター更新事業実施件数（件）			1	4	2	3	4
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		2,783	5,569	4,681	8,815	合計	4,680,720円	
	財源	特定財源	2,783	5,569	4,681	8,815	工事請負費	4,680,720円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		495	491	211	449			
	総事業費（①+②）		3,278	6,060	4,892	9,264			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅設備改修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の設備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	住吉住宅のエレベータの適法改修を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		住吉住宅のエレベータの適法改修を行った。		中山住宅のエレベータの適法改修を行う。	
成果		市営住宅のエレベータを現行法に合う様改修することで、安全性が確保され、入居者の居住水準が向上する。							
課題		エレベータの設置については建替えや大規模修繕と合わせて検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		エレベータの適法改修進捗率（％）			—	—	25.0	50.0	50.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,512	6,188	合計	1,512,000 円	
	財源	特定財源	0	0	1,512	6,188	工事請負費	1,512,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	141	449			
	総事業費（①+②）		0	0	1,653	6,637			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		住宅使用料 社会資本整備総合交付金			
28年度以降の事業費見込		0							